

31. 経営管理教育部経営管理専攻

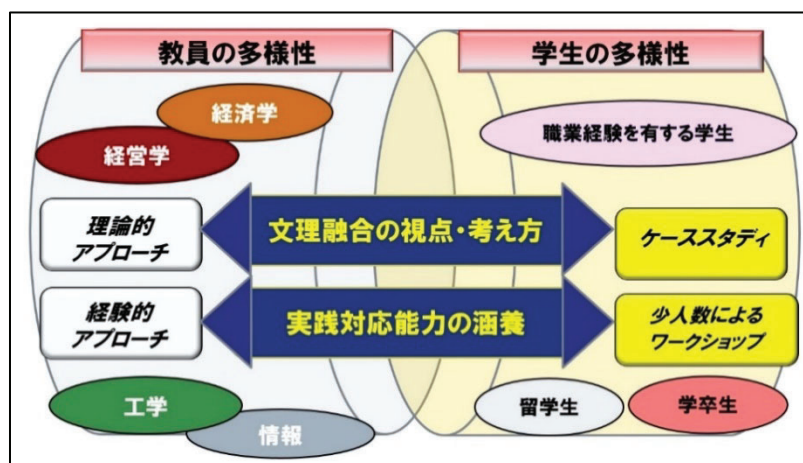
(1) 経営管理教育部経営管理専攻の教育目的と特徴	・	31-2
(2) 「教育の水準」の分析	・	31-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	・	31-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	・	31-9
【参考】データ分析集 指標一覧	・	31-11

(1) 経営管理教育部経営管理専攻の教育目的と特徴

- 1 京都大学大学院経営管理教育部(経営管理大学院)は、2006年4月に発足した文理融合型の専門職大学院である。大学における研究や知識の蓄積を活用して、企業、監査法人、コンサルティング・ファーム、公的機関、NPOなど、多様な分野における高度な職業的知識を有するリーダー(高度専門職業人)を育成することを目的としている。専門職学位課程(経営管理専攻)では、原則として2年間の教育を行い、「経営学修士(専門職)」(MBA: Master of Business Administration)の学位が与えられる。

なお、2016年4月より、大学院経営管理教育部内に博士後期課程(経営科学専攻)を設けているが、それについては、「28. 経営管理教育部」で示す。

文理融合で多様な人材を集める大学院経営管理教育部



- 2 本大学院の理念・基本方針は以下のとおりである。

【理念】本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする。

【基本方針】この理念を実現するため、以下の3つを基本方針とする。

- ・自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承しつつ、産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備することで、先端的な研究を推進し、高度な専門性を備えた実務についての教育体系を開発する。
- ・多様なバックグラウンドの人材を受け入れ、開発された教育体系を用いて、様々な分野における高度専門職業人及び高度専門職業人博士を輩出する。
- ・世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす

- 3 本学では、教育研究等の質の向上に関する目標を定めている。教育に関する目標として、専門職大学院課程教育では、本学の多様な学術的研究を背景とした深い学識及び卓越した能力の育成を促し、実践的に社会貢献できる高度専門職業人を養成するとしている。

また、全ての授業が英語で行われる国際コースの設置、海外の大学とのダブルディグリー一制度の導入など国際化への先進的な取り組みも実施している。

さらには、ノンディグリーのリカレント教育の実施にも力を入れている。

- 4 アドミッションポリシー(別添資料 5228-i8-1)にある選抜の機会として、学生、社会人としての勤務経験を有する学生や現役社会人、留学生など多様な受験生を受け入れるため、一般選抜、特別選抜、1年半コース特別選抜、国際コース向け入試、コーネル大学との連携学位のための入試等、様々な入試が行われている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 5231-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 5231-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 5231-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 5231-i3-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 現在、日本も含む世界の産業構造は大きく変化しつつあり、情報産業やサービス産業の重要性が増している。特に京都では観光の重要性は増加しているが、その産業を支える人材の育成は確立していない。そこで GSM (Graduate School of Management) では、従来からあるサービス&ホスピタリティプログラムに加え、2018年度から新たに、観光経営科学コースを新設した。[3.2]
- 2011年度に英語のみでMBAが取得できる国際コース「国際プロジェクトオペレーションズマネジメントコース」IPROMACを設置していた。ここ数年、希望者が

京都大学経営管理教育部経営管理専攻 教育活動の状況

多く、志願者が定員枠の7倍を超える状況が続いていた。かつ、IPROMAC 以外の分野の希望者も多かったことから、2019 年度より従来の IPROMAC を International Project Management Program (iPM) と改名し、新たに International Business Administration Program (iBA) と称するプログラムを設置した。[3.1]

- 海外校との協働による教育課程としては、2012 年より国立台湾大学とのダブルディグリー制を実施している。これに加え、全く新しい形態の教育課程として、「京都大学—コーネル大学国際連携コース (Kyoto-Cornell International Collaborative Degree Opportunity: KC-CDO)」を 2019 年度より開始した。ここでは、標準修学年数2年間のうち1年間を京都大学で、もう1年間をコーネル大学で過ごすことで、本コースの修了により、京都大学より MBA (Master of Business Administration)、コーネル大学より MMH (Master of Management in Hospitality) の2つの学位が取得できる。[3.2]

- 従前より、経営管理大学院内に博士課程、特に DBA を設置する要望が強かった。このため、新たな博士課程を設置する検討を行っていた。残念ながら DBA は認められなかったため、2016 年度に経営科学専攻の研究科としての博士後期課程を設けた。これについては、「28. 経営管理教育部」で別途言及する。

また、京都大学内のリーディング大学院と「デザイン学大学院連携プログラム」で 2012.10～2019.03 まで連携した教育を行った。

プログラム改正に伴い、学生定員は 2016 年の博士後期課程の開設時に若干減少したものの、図に示すように右肩上がりが増加している。(別添資料 5231-i3-3_経営管理大学院教育課程の推移 (2006～2019 年度)) [3.1]

- 2016 年に認証機関 ABEST21 による本専攻に対する認証評価結果の報告が公表されている。その 1. の第二段落に「当校の質向上計画と質維持計画…は有望で大変に優れている」と記されている。[3.0]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 5231-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 5231-i4-2)
- ・ 専門職大学院に係る C A P 制に関する規定
(別添資料 5231-i4-3～4)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 5231-i4-5)

- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 5231-i4-6)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2年時に全員が受講するワークショップは、ビジネスやマネジメントに関して自らテーマを設定し、調査・研究・検討手法についても自らが見つかることを基本としている。まさにアクティブラーニングであり、その成果はビジネスモデルの提案であったり、政策提言であったり、事業分析であったりと多様である。成果報告会では学生同士も互いに質疑応答を行うなど、互いに高めあう場となっている。

それぞれのプログラムやコースでは、カリキュラムポリシーに沿った科目を段階的に履修するシステムにしている。さらにそれぞれの枠を超えた幅広い知識や最先端の知見、実務の動向の情報などを獲得できるようにするため、様々な特別講義やセミナー、シンポジウムに参加したり、インターンシップや短期留学することを推奨していて、イベントの種類等によりポイントを設定し、各学生が在学2年間で20ポイントを獲得することを義務付けている。 [4.1]

- インターンシップについては、一般の企業のインターンシップのほかに、地域連携の継続的なインターンシップを実施している。鳥取県日南町との「中山間地ひとづくり教育セミナー」(2012.7)を受けたインターンシップや天草市との協定の元で実施しているインターンシップへ、毎年主にIPROMAC学生を派遣している。 [4.2]
- 国際化への対応の一つとして、日本語コースの学生に対しても平成28年度から英語科目の4単位の履修を義務付けている。職業を有したまま入学する学生も少なくないため、履修を容易にするため、2014年度より長期履修制度を導入している。 [4.1]
- 直接の学習指導ではないが、毎年、学生からその授業が高い評価を受けた教員2名に対し、ベストティーチャー賞を授与している。(別添資料 5231-i4-7_京都大学経営管理大学院ベストティーチャー賞内規) [4.4]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 5231-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 5231-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
(別添資料 5231-i5-3)

京都大学経営管理教育部経営管理専攻 教育活動の状況

- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
(別添資料 5231-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学時にすべての学生にスーパーバイザーを割り当てている。このことにより、きめ細やかな履修指導や奨学金をはじめとする支援制度への対応を円滑にしている。なお、2年目はワークショップ担当教員がその任を引き継ぐこととしている。英語で学習する国際コースの学生については、入学時に個別に面談を行い、さらに細やかな対応ができるように最適なスーパーバイザーを割り当てるようにしている。なお、一部のプログラムでは、日本語コースの学生に対しても同様の対応を行っている。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準 (別添資料 5231-i6-1) ※2019年度改定版
- ・ 成績評価の分布表 (別添資料 5231-i6-2)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料 (別添資料 5231-i6-3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特に優秀な成績を上げた学生に対しては、「経営管理教育部長賞」の表彰制度を設けている。また、基礎科目を全科目履修した学生には、「全基礎科目単位修得表彰」制度を設けている。(別添資料 5231-i6-4_京都大学大学院経営管理教育部学生表彰内規) [6.1]
- 成績評価については内規を設け、さらに成績評価の分布を教員間で共有している。このことによって偏った分布を示した教科については是正を促している。[6.2]

<必須記載項目7 卒業(修了)判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定 (別添資料 5231-i7-1~2)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料
(別添資料 5231-i7-3~5)

京都大学経営管理教育部経営管理専攻 教育活動の状況

- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 5231-i7-6～7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経営管理専攻は専門職大学院であるため、いわゆる修士論文は課していない。本専攻では、それに相当するものとしてワークショップを実施しているが、その成果を判定するために、ほとんどのプログラム/コースで成果発表会を実施している。この発表会では複数の教員が判定に加わるほか、学生同士の質疑応答も行わせていて、客観的な判定につながるようにしている。[7.2]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 5231-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 5231-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ここ数年、日本では専門職大学院の希望者が全般的に低迷している状況にあるが、本専攻では一定の倍率の入学希望者が確保出来ている。特に2011年に設置した国際コースのIPROMACでは、ここ数年希望者が大変に多く、志願者が定員枠の7倍を超える状況が続いている。[8.1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 5231-iE-1）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本専攻では2006年の設立当初からリカレント教育に力を入れている。2016年以降は、次のようなノンディグリーの社会人教育を実施している。これらの研修や講

京都大学経営管理教育部経営管理専攻 教育活動の状況

座の受講生にはサーティフィケーションが与えられる。

- ・ GET 起業家育成プログラム (2014. 9～2017. 3)
- ・ 文部科学省高度人材育成のための社会人学び直し大学院プログラム「京都大学サービス MBA 入門プログラム」 (2014 年度～2016 年度)
- ・ アジアビジネス・リーダー人材育成産学共同講座による研修 (2017 年度～)
- ・ サービス・エクセレンス産学共同講座 (2016 年度～)
- ・ 上級経営会計専門家プログラム (2017 年度～)
- ・ 京都大学 情報学ビジネス実践講座 (2018 年度～2020 年度)

このほかにも社会人教育のための教育プログラムの開発も、文部科学省、経済産業省、国土交通省などの委託事業として多数行っている。本大学以内に設置している経営研究センターは、上記とは別に様々な地域連携の研修や講義を行っている。

- ・ 『天草宝島起業塾』 (天草市、2012 年度～)
- ・ 「みやづを担う次代の人づくり」の協定のもとでの『創業スタートアップセミナー』 (宮津市 2016 年度～)
- ・ 「京都府観光経営入門セミナー」 (京都府、2016 年度～) [E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 5231-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 5231-ii1-1）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 単位の取得や成績評価以外に、教育成果を直接的に測定することは容易ではない。当専攻では、教員の学生による評価に基づくベストティーチャー賞の授与を、毎年数名の教員に対して行っている。この際に用いる評価項目は、学生自身が記入するため、一面では教員評価ではあるが、一方では教育成果の評価としても読めるものである。（別添資料 5231-ii1-2_ベストティーチャー賞 授業評価アンケート結果一例） [1.0]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多彩なバックグラウンドをもつ本専攻の学生に対し、一律の指標で就職や進学の評価を行うのは難しい。本専攻修了生からのメッセージの中には、就職や進学に関する項目を入れてもらうようにして、それに対して自己評価を行っている事例が多いので参考となる。（別添資料 5231-ii2-1 経営管理大学院Webサイト/修了生の声（2019年度）） [2.0]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 5231-iiA-1～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了時に行ったアンケート結果を上記に示す。学生のプロフィール、入学の動機、学修への取り組み状況、学修の達成度、就職活動、大学の施設等の満足度、

京都大学経営管理教育部経営管理専攻 教育成果の状況

などを聞いている。年によってアンケート項目等が変化しているため、単純な比較はできないが、多くの学生がおおむね本専攻での学修に満足したという回答をしている。もちろん、個別には厳しい指摘もあり、それらについては、教員間で情報を共有し改善に努めている。特に自習室や教室等の施設環境に関する改善要望の声が非常に高かったため、部屋の配置換を行うとともに、什器類や電子機器類を新調した。[A.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。